

県議会報告

森田健作知事就任後、初めての定例県議会(6月11日〜7月8日)が開催され、1148億円の補正予算の審議とともに、「完全無所属」「違法献金」など数々の疑惑について質疑を行いました。

反対 1148億円の補正予算 約330億円が道路予算

館山自動車道4車線化(63億円)、北千葉道路(32億円)、酒々井インターチェンジ(8億円)などの高速道路事業の追加予算が加わり、今年度の道路予算(農道を含む)は昨年を上回る1355億円となります。今回の補正で、道路分だけで県借金が171億円増えます。館山自動車道4車線化(21km)は総額280億円の内、直轄事業負担金として63億円を県が支出しますが、館山道の状況は4車線化を緊急に実施しなければならぬ程の渋滞回数、事故数はなく費用便益比の詳細計算も示されてはいません。また直轄事業負担金の廃止を全国の自治体が政府に求めている現状があり、県が63億円を支出する根拠はありません。

ほとんど使われていないのに

移動交番をまだ増やす?

補正予算では移動交番(交番機能を備えたボックスカー)15台の配備で700万円が計上されました。移動交番は1966年に導入され、現在も20台ありますが、ほとんど使われてはいません。知事が選挙中に移動交番の設置をマニフェスト(政権公約)にうたったことが予算計上した唯一の理由です。人件費だけでも年間3億円の支出増となる見込みです。移動交番ではなく空き交番を解消し、普通の交番の充実をはかるべきです。

「アクアライン800円化」

社会実験の疑問

8月から始まったこの社会実験の目的は「湾岸道路の渋滞緩和や交通の円滑化」であり、アクアラインを「首都圏の環状高速道路の南回り部分」とすることです。そのためにはアクアラインの交通量を5〜6万台/日と、現状の2〜3倍に引き上げなければなりません。

ところで県は、政府が全国にバラまく経済危機対策臨時交付金から今年度分として10億円を投入することですが、交通量の設定目標もなく、森田知事がマニフェストに記載した経済効果40億円に県は同意してはいません。さらに受益者負担の原則を無視して、自治体では千葉県だけが費用を負担することになっています。

また、高速バスやフェリーなど公共交通に及ぼす影響を検討する中で、南海フェリーの例(和歌山、徳島県2億円の支援金)にみるように今後、県のさらなる支出の可能性もあります。その他、木更津にみられるような地域経済の疲弊、温室効果ガスの増加、環境阻害物質による影響など「社会実験」実施前に検討すべきことが山積しています。福祉・医療・教育などより優先して緊急に取り組む事業ではありません。

「偽マニフェスト」そのまま事業化!

マニフェストとは、政党が政権を獲得した時に必ず実現する政策のことです。本家の英国では、各政党は数カ月か数年かけて民意を反映したマニフェストを作成し、具体的な政策毎に実現に向けた数値目標(目標)、財源、目標年次(期間)、政策の優先順位も明記されます。あいまいな記述は許されません。こうした視点で見ると、森田知事の「マニフェスト」は、「マニフェスト」に値しません。密室で作成されたマニフェストは、選挙中はまったく周知されず、財源の裏づけや数値目標もありませんし、それらを事業化し、直ちに実施する明確な根拠は示されていません。アクアライン800円化社会実験、成田・羽田リニア構想、移動交番などをそのまま予算化する必要はありません。

千葉県教育委員会:「身内で処理」の後進性

盗撮で千葉市立中の教諭の逮捕(6月)、女子中学生へのわいせつ行為で市原市立中の教諭の逮捕(7月)など、教師による「わいせつ犯罪」が報道されています。文科省の調査結果によれば、07年度に「わいせつ・セクハラ」で懲戒処分を受けた千葉県の教育職員は7名(06年度7名)ですが、これは氷山の一角とみられています。実際、県教委が08年度(04年度から開始)に実施した県立学校の生徒・職員を対象としたセクハラに関する実態調査結果によれば、「体に触られ不快だった」との回答を高等学校生徒では309名、職員では33名が寄せています。

私は、県議会で再三、03年に浦安市立小で起きた知的障がい児童への教諭による強制わいせつ事件を取り上げ、「学校現場におけるセクハラ」(スクール・セクハラ)の再発防止策とともに公正性と迅速な対応を確保するための「教育オンブズパーソン」の設置を求めてきました。しかし、県教委は、現況の全校に「セクハラ相談窓口」の設置(各校の職員が担当)で十分という姿勢を崩さず、被害から子どもを守る「救済システム」の充実を拒んできました。

そこで8月初旬、大阪府と大阪市の教育委員会に赴き、担当者より直接お話を伺いました。大阪府教委は、弁護士やカウンセラーなどで構成される「対策チーム」に、校長らに直接指示できる権限を与え、専門家による「評価委員会」が学校、府教委の取り組みに対する評価と提言を行います。大阪府教委は第三者的立場の専門相談員による窓口を設け、大阪府と同様に「救済チーム」と「評価チーム」を設け、「被害者の保護・救済を第一義とする」ことを基本姿勢に掲げています。千葉県教委(千葉市教委も同様)もこうした先進的な事例に学び、「スクール・セクハラは身内で処理する」という施策を根本から改めるべきです。

川本幸立

知事室の私物化「秘書3人」体制

森田知事は、自らの事務所スタッフ3人を特別秘書(約1千万円/年)、政策アドバイザー(2.5〜3万円/日)に任命しました。3人が職務に相応しい専門性の持ち主かどうかは疑問で、少なくとも事務所経費で賄っていた人件費を税金で賄おうというのが目的の一つと思われる。本来、知事室に多数配置されている県職員で事足りるはずですが、この公私混同ぶりに本会議質問で、自民議員も「知事室は個人の事務所ではない。県職員は難関を突破して県庁に入ってきている。知事室長がいるのだから、室長中心に仕事をしたい」と注文をつける程です。さらに問題なのは、政策アドバイザーの1人が顧問を務める企業から、森田氏の自民党支部に多額の寄附がなされていたこと。また、別の1人が所属する財団の関係団体から森田氏の資金管理団体に多額の講演料が支払われていたことです。

これらの寄附などの見返りに知事の立場を利用した「便宜供与」の疑いもあります。予算委員会でも、わが会派の小宮清子県議が指摘しましたが、森田知事は「答弁不能」でした。

台本棒読み! 自分の言葉で答弁を!

森田知事は、職員がつくる答弁原稿(台本)の棒読みに終始しました。

本会議質問は3回までできます。1回目の質問内容は、数日前に詳細に通告しますが、2回目、3回目はそうはいきません。質問内容を理解し即「反応」しなければなりません。そこに知事の力量が試されることとなります。しかし、森田知事にはその力がありません。そこで、職員はあらゆる角度から「想定問答」を検討し事前に台本を作成したらしく、この2回目、3回目も「台本」の棒読みとなりました。「台本」は知事の後部座席から手渡されます。しかし、その場合のリスクは2つあります。

1つは、間違った「台本」が渡されることです。2つ目は、「台本」にない質問がなされることです。前者では、質されもしない項目に「答弁」をしたのが2回ありました。後者の場合は文字通り「立ち往生」となり、質問内容に関係なく1回目の答弁を、ただ力なく繰り返すだけでした。傍聴席からは「自分の言葉で答える!」の野次のアラシが。

県議会議場は芝居小屋ではありません。「自分の言葉」を持たなければ知事職をまっとうすることは困難です。隣席の副知事にいちいち確認してから答弁に立つ姿を目にすると、どちらが知事かわからなくなります。